

## 平成 25 年度 社会福祉法人の経営状況について

福祉医療機構のデータに基づき、平成 25 年度の社会福祉法人全体の経営状況の分析を行ったところ、収支状況では当期活動増減差額が前年度比 27.6%減の 15,296 千円、うちサービス活動増減差額が 26.6%減の 18,572 千円、サービス活動外増減差額が 67.1%減の 725 千円、特別増減差額が 37.1%増の 4,001 千円となった。サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 1.3 ポイント低下の 3.8%、サービス活動収益対経常増減差額比率は 1.6 ポイント低下の 4.0%となった。財務状況では、総資産が 2.8%減の 1,208 百万円となり、純資産が 3.6%減の 908 百万円、純資産比率は 0.6 ポイント低下の 75.2%となった。

法人規模別では、収益区分 0～200 百万円未満で黒字率及び利益率が最も低く、黒字率が 69.5%、サービス活動収益対経常増減差額比率が 3.1%であった。黒字率及び利益率が最も高かったのが 1,000～1,200 百万円未満の収益区分で、同 83.2%、5.0%であった。収益規模が大きくなるにつれておおむね黒字率も増加したが、利益率と比例の関係はみられなかった。

主たる事業別では、障害福祉事業でサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 5.6%、サービス活動収益対経常増減差額比率が 6.4%と最も高かった。一方、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は老人福祉事業の 3.4%、サービス活動収益対経常増減差額比率は介護福祉事業の 3.5%が最も低かった。

経常増減差額の赤字・黒字別では、経常増減差額が赤字法人 16,800 千円、黒字法人 32,126 千円、その差 48,926 千円であった。サービス活動収益が赤字法人 419,855 千円、黒字法人 510,250 千円、その差 90,395 千円となっており、本業における収益で大きな差がみられた。

## はじめに

従来、社会福祉法人の財務諸表は、閲覧の求めがあった場合に供することとされてきたが、経営状況の透明性確保や社会的責務等の観点から、平成 25 年度決算分よりインターネットを活用した公表及び所轄庁への提出が義務づけられた。今後、所轄庁に提出された財務諸表については、厚生労働省で収集、分析を行うとされている。

当機構でも毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。平成 25 年度の社会福祉法人の決算データについて取りまとめを行った。データは、当機構独自の方法により収集し集計したものであるため、今後、厚生労働省にて分析されるデータとは一概に比較できるものではないが、社会福祉法人全体の経営状況を把握するための資料に

なると思われる。

なお、今回の分析は新会計基準を採択している決算書のみを対象とした。参考までに、当機構へ提出された決算書のうち新会計基準によるものが占める割合は、平成 24 年度が 14%(892 件)、平成 25 年度が 35%(2,601 件)となっている。

## 1. 収支の状況

**【経常増減差額は人件費増加の影響もあり減少。経常増減差額比率は前年度比 1.6 ポイント低下の 4.0%】**

当期活動増減差額は前年度比 27.6%減の 15,296 千円となった(図表 1)。その構成は、経常増減差額が 29.8%減の 19,297 千円、特別増減差額が 37.1%増の 4,001 千円となっている。

経常増減差額の構成は、サービス活動増減差額が 26.6%減の 18,572 千円、サービス活動外増減差額が 67.1%減の 725 千円となっており、サービス活動増減差額、サービス活動外増減差額ともに減少したことが経常増減差額の減少につながった。

サービス活動増減差額の構成は、サービス活動収益が 0.9%減の 486,548 千円、サービス活動費用が 0.5%増の 467,975 千円となっており、収益が減少する一方で費用が増加したことにより、サービス活動増減差額が減少した。

サービス活動費用は 2,288 千円増加しているが、構成をみると人件費が 5,672 千円増加しており、サービス活動費用の増加に大きく影響している。サービス活動収益に占める各費用の割合でも、人件費率が 1.7 ポイント上昇の 65.1%、経費率が 0.3 ポイント上昇の

25.2%、減価償却費率が横ばいの 4.5%となっており、人件費の占める割合が拡大している。また、サンプル数の影響もあるかと思われるが、1 人当たり人件費が 503 千円増加している。このことから、人件費増加は人材確保や定着のための処遇改善が反映されているものと推察される。なお、経常増減差額が減少した結果、付加価値額は 1,043 千円減の 334,382 千円となり、人件費の増加により労働分配率は 1.9 ポイント上昇の 94.4%となった。

利益率では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（以下「サービス活動増減差額比率」という。）が 1.3 ポイント低下の 3.8%、サービス活動収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）が 1.6 ポイント低下の 4.0%となった。

（図表 1）平成 24 年度及び平成 25 年度の収支状況（平均）

単位：千円

区 分		平成 24 年度 n=892	平成 25 年度 n=2,601	増減率 (%)
事業活動計算書	サービス活動収益合計	490,975	486,548	△ 0.9
	サービス活動費用合計	465,687	467,975	0.5
	うち人件費	310,138	315,810	1.8
	うち経費（事業費+事務費）	121,888	122,342	0.4
	うち利用者負担軽減額	260	253	△ 2.8
	うち減価償却費	40,411	38,853	△ 3.9
	うち国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,375	△16,855	8.3
	サービス活動増減差額	25,288	18,572	△ 26.6
	サービス活動外増減差額	2,205	725	△ 67.1
	経常増減差額	27,493	19,297	△ 29.8
	特別増減差額	△6,360	△4,001	37.1
	当期活動増減差額	21,133	15,296	△ 27.6
	次期繰越活動増減差額	308,176	313,401	1.7
資金収支計算書	事業活動資金収支差額	57,673	45,255	△ 21.5
	うち借入金利息補助金収入	805	570	△ 29.1

区 分		平成 24 年度 n=892	平成 25 年度 n=2,601	増減率 (%)
資金収支計算書	うち支払利息支出	3,566	3,163	△ 11.3
	施設整備等資金収支差額	△26,299	△31,818	△21.0
	うち設備資金借入金元金償還補助金収入	5,108	4,415	△ 13.6
	うち設備資金借入金元金償還支出	22,103	22,053	△ 0.2
	その他の活動資金収支差額	△3,910	△3,894	0.4
	うち長期運営資金借入金元金償還支出	1,743	1,945	11.6
	当期末支払資金残高	187,921	197,346	5.0
				増減
人件費率(%)		63.4	65.1	1.7
経費率(%)		24.9	25.2	0.3
減価償却費率(%)		4.5	4.5	0.0
1人当たり人件費		3,722	4,225	503
支払利息率(%)		0.7	0.7	△ 0.1
借入金比率(%)		44.7	44.7	0.0
付加価値額(千円)		335,425	334,382	△1,043
付加価値率(%)		68.3	68.7	0.4
労働分配率(%)		92.5	94.4	1.9
労働生産性(千円)		4,307	4,098	△209
資本生産性(%)		27.0	27.7	0.7
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(%)		5.2	3.8	△ 1.3
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)		5.6	4.0	△ 1.6
サービス活動収益対当期活動増減差額比率(%)		4.3	3.2	△ 1.2

注1) 集計に必要な科目しか記載していないため、合計と内訳は一致しない 注2) 数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある 注3) 指標を算出する際の分母となる収益は、「サービス活動収益合計 - 経常経費寄付金収益 - 利用者負担軽減額」で算出 注4) 付加価値額は「サービス活動収益 - (経費 + 減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額 + 徴収不能額)」でとられ、図表上では「サービス活動増減差額 + 人件費」で算出 資料出所：福祉医療機構（以下、すべて同じ）

## 2. 財務の状況

**【純資産は前年度比 3.6%減の 908 百万円。純資産比率は 0.6%低下の 75.2%】**

総資産は前年度比 2.8%減の 1,208 百万円となった(図表 2)。各区分の構成をみると、資産の部で、流動資産が 3.3%減の 241 百万円、固定資産が 2.7%減の 967 百万円、負債の部で、流動負債が 1.9%増の 61 百万円、固定負債が 1.0%減の 239 百万円、合計で 0.4%減の

300 百万円、純資産が 3.6%減の 908 百万円となっている。

資産と負債のバランスをみると、流動比率は流動資産が減少し、流動負債が増加した結果、21.6 ポイント低下の 395.4%となった。固定比率は純資産の減少が固定資産の減少を上回ったため、1.0 ポイント上昇の 106.5%となった。固定長期適合率も固定負債及び純資産の減少が固定資産の減少を上回ったた

め、0.3ポイント上昇の84.3%となった。

総資産と純資産のバランスでは、純資産比率は純資産の減少が総資産の減少を上回ったため、0.6ポイント低下の75.2%となった。

純資産の構成をみると、利益剰余金であるその他の積立金及び次期繰越活動増減差額の占める割合が43.7%と高く、利益が積み上がっていることがわかる。なお、利益剰余金は、ここから借入金の返済や土地建物への投資等に支出するため、実際に手元に残る資金はこれより減少する。利益剰余金を発生源内部留保<sup>1</sup>と定義し、実際に手元に残る資金を実在内部留保<sup>2</sup>と定義すると、前者は397百万円、後者は165百万円となる。

資産の構成では、流動資産が20.0%、固定資産が80.0%と固定資産の割合が高い。その割に固定比率が106.5%と比較的低く安定性に優れているのは、国庫補助金の取崩額が大きいことに加え、発生源内部留保も固定資産の取得に多く投下されているためと推察される。

総資産と収益の関係では、総資産経常増減差額比率は経常増減差額の減少が総資産の減少を上回ったため、0.6ポイント低下の1.6%となった。総資産回転率はサービス活動収益及び総資産が同等の水準で減少したため、横ばいの0.4回であった。

(図表2) 平成24年度及び平成25年度の財務状況(平均)

単位：千円

区 分		平成24年度 n=892	平成25年度 n=2,601	増減率 (%)
流動資産	現金預金	165,973	160,658	△ 3.2
	未収金	68,389	69,839	2.1
	短期貸付金	145	136	△ 6.1
	上記以外の流動資産	15,085	10,648	△ 29.4
	合計	249,590	241,281	△ 3.3
固定資産	基本財産	793,546	755,373	△ 4.8
	うち土地	162,389	142,834	△ 12.0
	うち建物	617,095	601,959	△ 2.5
	その他の固定資産	200,532	211,681	5.6
	うち土地	9,351	12,211	30.6
	うち建物+構築物+機械および装置+車輛 運搬具+器具および備品+建設仮勘定	81,962	87,096	6.3
	うち積立預金	78,390	82,510	5.3
	合計	994,077	967,054	△ 2.7
資産の部合計		1,243,668	1,208,335	△ 2.8
流動負債	短期運営資金借入金	3,833	13,037	240.1

<sup>1</sup> 内部留保の定義については、「平成24年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)『介護老人福祉施設等の運営及び財務状況に関する調査研究事業 報告書』(株式会社 明治安田生活福祉研究所)による

<sup>2</sup> 「現金預金+短期貸付金+積立預金-流動負債-退職給与引当金」で算出

区 分		平成 24 年度 n=892	平成 25 年度 n=2,601	増減率 (%)
流動負債	未払金	28,184	29,575	4.9
	引当金	6,468	6,157	△ 4.8
	上記以外の流動負債	21,372	12,252	△ 42.7
	合計	59,856	61,022	1.9
固定負債	設備資金借入金	211,582	210,167	△ 0.7
	長期運営資金借入金	7,014	6,593	△ 6.0
	退職給付引当金	16,824	16,906	0.5
	上記以外の固定負債	6,190	5,479	△ 11.5
	合計	241,609	239,146	△ 1.0
負債の部合計		301,465	300,168	△ 0.4
純資産	基本金	176,969	169,137	△ 4.4
	国庫補助金等特別積立金	373,962	341,846	△ 8.6
	その他の積立金	83,096	83,784	0.8
	次期繰越活動増減差額	308,176	313,401	1.7
	合計	942,203	908,167	△ 3.6
負債および純資産の部合計		1,243,668	1,208,335	△ 2.8

区 分	平成 24 年度 n=892	平成 25 年度 n=2,601	増 減
流動比率 (%)	417.0	395.4	△ 21.6
固定比率 (%)	105.5	106.5	1.0
固定長期適合比率 (%)	84.0	84.3	0.3
純資産比率 (%)	75.8	75.2	△ 0.6
総資産経常増減差額比率 (%)	2.2	1.6	△ 0.6
総資産回転率 (回)	0.4	0.4	0.0
			増減率 (%)
発生源内部留保額 (千円)	391,272	397,185	1.5
実在内部留保額 (千円)	167,827	165,376	△ 1.5
減価償却累計額 (千円)	384,033	383,067	△ 0.3

### 3. 法人規模別にみた経営指標

**【収益規模と黒字率はおおむね比例の傾向にあるが、利益率は比例せず。収益規模が小さいと安定性・収益性が相対的に低い】**

法人の規模別に経営状況をみるため、今回は指標として収益規模を用いた。サービス活動収益の規模別に法人の赤字及び黒字率を表したのが図表3である。なお、社会福祉法人全体では、赤字法人が26.2%、黒字法人が73.8%となっている。

サービス活動収益区分(以下「収益区分」という。)1,000~1,200百万円未満を除けば、おおむね収益規模が大きくなるほど黒字率が増えている。黒字率は最小収益区分0~200百万円未満で69.5%、最大収益区分1,400百万円以上で81.9%とその差は12.4ポイントとなっている。また、収益区分1,000~1,200百万円未満は全収益区分で最も黒字率が高く83.2%となっている。

収益区分別に経営指標をみたのが図表4である。黒字率が最も低かった0~200百万円未満では、サービス活動増減差額比率及び経常増減差額比率が全収益区分で最も低く、それぞれ2.6%、3.1%となっている。人件費率、1人当たり人件費及び労働分配率が全収益区分で最も高く、それぞれ68.1%、4,843千円、96.3%となっており、人件費が利益率の低さの要因の一つになっていると思われる。財務面では、純資産比率が全収益区分で最も低い73.9%、固定比率及び固定長期適合比率が最も高い114.8%、89.8%となっている。借入金比率が52.0%と全収益区分で最も高い点も踏まえると、純資産が少ないため、固定資産の調達に際し、純資産から拠出できる額が小さく、借入りに依拠している状況が推察される。また、流動比率が最も低い272.0%と、全産業の一般的な目安とされる120%と比べれば

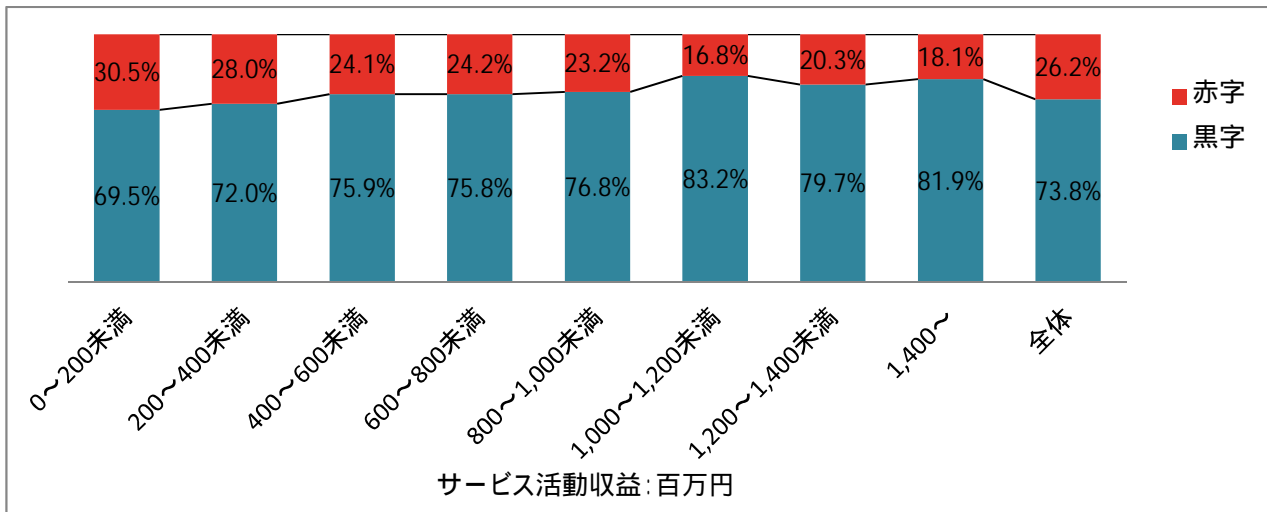
高い数値だが、他の収益区分に比べると短期的な支払能力に劣るといえる。

黒字率が最も高い1,000~1,200百万円未満では、サービス活動増減差額比率及び経常増減差額比率が全収益区分で最も高く、それぞれ4.9%、5.0%となっている。人件費率は全収益区分の中位に位置しているが、労働分配率は最も低い93.0%となっている。このことは、労働分配率を算定する際の分母となる付加価値額が大きいことを示している。労働集約産業である福祉業界においては、労働分配率の高低で一概に経営の良し悪しは評価できないが、黒字率が最も高いことから、当該収益区分の法人が最も効率的に経営しているといえるのではないだろうか。財務面では、純資産比率が全収益区分で最も高い77.1%、固定比率が最も低い102.4%となっている。純資産が大きいため固定資産の大部分を純資産で賄っており、財務的にも安定した状況にあるといえる。

なお、収益規模と利益率の関係については、収益区分が最も小さい0~200百万円未満において最も低い利益率であったが、その他の収益区分では収益規模と利益率に有意な関係はみられなかった。

以上のことから、経営の安定性及び収益性を確保するためには一定以上の収益が必要であるが、収益規模が一定を超えると規模が大きくなるにつれて黒字率が増加し経営は安定するものの、利益率が比例的に向上する訳ではないといえる。理由としては、社会福祉法人の経営は利益追求型ではないため、利益獲得に対してインセンティブが働きにくいことや、余裕が出た分を給与に還元したり収益性の乏しい事業の実施などにより費用が増大している可能性が考えられるのではないだろうか。

(図表3) 収益規模別にみた赤字・黒字の法人割合



注) 経常増減差額が0以上を黒字、0未満を赤字とした

(図表4) 平成25年度収益規模別経営指標(平均)

サービス活動 収益区分(百万円)	平均値	0 ~200 n=807	200 ~400 n=578	400 ~600 n=490	600 ~800 n=265	800 ~ 1,000 n=164	1,000 ~ 1,200 n=107	1,200 ~ 1,400 n=74	1,400 ~ n=116
		経費率(%)	25.2	22.9	24.7	25.7	25.7	25.7	24.8
減価償却費率(%)	4.5	4.6	4.5	4.6	4.6	4.7	4.4	4.0	4.5
人件費率(%)	65.1	68.1	65.7	64.0	64.5	64.4	64.8	65.6	65.6
1人当たり人件費(千円)	4,225	4,843	3,883	4,078	3,850	3,866	4,044	4,145	4,092
労働分配率(%)	94.4	96.3	95.0	94.0	94.6	93.4	93.0	95.2	94.7
労働生産性(千円)	4,098	3,754	3,959	4,105	4,076	4,092	4,216	4,317	4,249
サービス活動収益対 サービス活動増減差 額比率(%)	3.8	2.6	3.5	4.1	3.7	4.6	4.9	3.3	3.6
サービス活動収益対 経常増減差額比率 (%)	4.0	3.1	3.7	4.2	3.8	4.6	5.0	3.4	3.8
資本生産性(%)	27.7	26.1	27.2	26.1	26.4	26.7	28.2	31.3	31.2
純資産比率(%)	75.2	73.9	74.0	75.3	76.2	75.0	77.1	74.8	74.8
固定比率(%)	106.5	114.8	110.5	106.9	103.8	104.5	102.4	105.4	105.1
固定長期適合率(%)	84.3	89.8	85.9	84.3	83.2	82.4	83.3	83.2	83.4
流動比率(%)	395.4	272.0	385.0	426.3	426.0	440.9	397.7	399.7	376.1

サービス活動 収益区分(百万円)	平均値	0 ~ 200 n=807	200 ~ 400 n=578	400 ~ 600 n=490	600 ~ 800 n=265	800 ~ 1,000 n=164	1,000 ~ 1,200 n=107	1,200 ~ 1,400 n=74	1,400 ~ n=116
総資産回転率(回)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
総資産経常増減差額 比率(%)	1.6	1.2	1.5	1.6	1.5	1.8	2.0	1.5	1.7
借入金比率(%)	44.7	52.0	50.4	48.5	43.9	47.2	38.4	38.2	37.8

注) 全区分で最も高い数値を橙色、最も低い数値を水色で塗りつぶしている

#### 4. 主たる事業別にみた経営指標

##### 【保育事業の人件費率が72.3%と突出。人件費が設備投資や資金繰りに少なからず影響】

主たる事業別に経営指標をみたのが図表5である。利益率が最も高いのは障害福祉事業でサービス活動増減差額比率が5.6%、経常増減差額比率が6.4%となっている。一方、サービス活動増減差額比率が最も低かったのが、老人福祉事業で3.4%、経常増減差額比率が最も低かったのが介護保険事業で3.5%であった。

障害福祉事業は純資産比率が全体で最も高い85.5%となっている。また、固定比率は最も低い88.2%となっており、この数値は固定資産のほぼ全てが純資産で賄われていることを意味している。減価償却費率は最も低い3.3%、総資産回転率及び総資産経常増減差額比率はそれぞれ最も高い0.5回、2.9%となっている。数値だけみれば設備投資に消極的であるとも取れるが、施設整備に関する諸制度が手厚いことが影響していると思われる。なお、流動比率が520.7%と全体のなかで最も高く、全体的に障害福祉事業は安定的な経営構造であるといえる。

老人福祉事業は固定比率及び借入金比率が全体において最も高く、それぞれ114.5%、75.0%となっている。総資産回転率は0.2回と他の事業の0.4~0.5回と比べるとその低さが目立ち、総資産経常増減差額比率も最も低い0.9%

となっている。減価償却率が7.2%と最も高い数値である点も踏まえると、積極的に投資を行っている、もしくは設備投資が大型化している可能性が考えられるとともに、施設整備に関する補助金収入が以前に比べて減っている影響も大きいと思われる。また、人件費率が53.0%と他の事業と比べて9.3ポイント以上低くなっているが、労働分配率が94.0%と他の事業と同等の水準にあることから、経費及び減価償却費の占める割合が高い結果、相対的に人件費率が低くなっていると考えられる。

介護保険事業はサービス活動増減差額比率及び経常増減差額比率がそれぞれ3.6%、3.5%と平均を下回っており、純資産比率は最も低い72.2%、固定比率は2番目に高い110.4%となっている。このことから、利益率が伸びないため利益剰余金を蓄積できず純資産比率が低くなった結果、固定比率が比較的高くなっていることが推測される。

保育事業は人件費率の高さが目立ち、72.3%と全体で最も高く、平均を7.2ポイント上回っている。固定長期適合率は92.7%と一般的には問題ないとされる数値ではあるが、全体では最も高くなっている。減価償却率が3.3%と最も低く、総資産回転率が0.5回と平均より高い点を踏まえると、人件費の支出が大きいいため、設備投資等にまで資金を回せる状況にないことが推察される。



(図表5) 平成25年度主たる事業別経営指標(平均)

主たる事業	平均値	介護保険事業 n=1,246	老人福祉事業 n=39	保育事業 n=720	障害福祉事業 n=430
経費率(%)	25.2	26.5	36.1	20.1	23.0
減価償却費率(%)	4.5	5.1	7.2	3.3	3.3
人件費率(%)	65.1	64.5	53.0	72.3	62.3
労働分配率(%)	94.4	94.7	94.0	95.0	91.7
労働生産性(千円)	4,098	4,043	3,843	4,084	4,328
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(%)	3.8	3.6	3.4	3.8	5.6
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)	4.0	3.5	4.0	4.4	6.4
資本生産性(%)	27.7	25.8	12.7	36.4	30.8
純資産比率(%)	75.2	72.2	77.3	79.9	85.5
固定比率(%)	106.5	110.4	114.5	109.4	88.2
固定長期適合率(%)	84.3	83.8	91.3	92.7	79.2
流動比率(%)	395.4	411.2	376.1	218.9	520.7
総資産回転率(回)	0.4	0.4	0.2	0.5	0.5
総資産経常増減差額比率(%)	1.6	1.3	0.9	2.1	2.9
借入金比率(%)	44.7	55.7	75.0	25.9	17.1

注1) 主たる事業はサービス活動収益(除く経常寄付金収益)のうち、当機構で集計の対象としている上記4種の事業から50%以上の収益を得る事業とした。いずれの事業収益も50%に満たないものについては、サンプルから除外した

注2) 介護保険事業は、特別養護老人ホーム等介護保険法に規定される事業を指す。老人福祉事業は、養護老人ホーム等老人福祉法に規定される事業を指す

注3) 全区分で最も高い数値を橙色、最も低い数値を水色で塗りつぶしている

## 5. 赤字・黒字別にみた経営状況

### 【赤字法人は本業で収益をあげられず。その結果、人件費率が高くなり経営に影響】

経営状況を経常増減差額の赤字・黒字別にみたうち、顕著な差がみられたものを抜粋したのが図表6である。構成をみると、サービス活動増減差額が赤字法人△16,071千円、黒字法人30,884千円となっており、赤字法人は本業で利益を出せていないことがわかる(なお、経常増減差額は赤字法人が△16,800千円、

黒字法人が32,126千円とその差は48,926千円)。サービス活動収益は赤字法人419,855千円、黒字法人510,250千円、サービス活動費用は赤字法人435,926千円、黒字法人479,365千円となっており、赤字法人は収益の低さがサービス活動増減差額の赤字に影響していると思われる。

サービス活動収益に占める費用の割合では、人件費率、経費率、減価償却費率、借入金比率で赤字法人が黒字法人を上回っており、と

くに人件費率は赤字法人が 69.7%、黒字法人が 63.8%と 6.0 ポイントの差がある。また、労働分配率も黒字法人の 91.3%に対し、赤字法人が 105.8%と 100%を超える高い数値となっている。このことは収益の減少に伴い、人件費を削減するといった調整が出来ていないことを表しているが、すでに 1 人当たり人件費が 3,879 千円と黒字法人より 469 千円低いことを鑑みると、1 人当たり人件費をこれ以上削減することは困難であると思われる。

サービス活動外増減差額では、赤字法人  $\Delta 729$  千円、黒字法人 1,242 千円となっている。ここで資金収支計算書を見ると、資金の借入及び返済等による収支を示すその他の活動資金収支差額が黒字法人が  $\Delta 7,635$  千円とマイナスなのに対し、赤字法人は 6,630 千円とプラスになっている。事業活動資金収支差額が赤字法人はプラスではあるものの黒字法人に比べ 45,561 千円低く、本来事業で得る現金が少ないため、設備投資に必要な資金を蓄積することができず、投資活動の際に借入を行っているものと思われる。赤字法人のサービス活動外増減差額のマイナスは、借入による支

払利息等のサービス活動外費用が影響しているものと推察される。

財務面では純資産額に顕著な差がみられた。赤字法人が 737,019 千円、黒字法人が 968,993 千円と 231,974 千円の差が生じている。純資産比率は赤字法人 70.0%と黒字法人より 6.6 ポイント低い。その結果、固定比率及び固定長期適合比率も赤字法人が 118.9%、88.4%と黒字法人よりそれぞれ 15.8 ポイント、5.3 ポイント高い数値となっている。また、流動比率も赤字法人 290.0%、黒字法人 432.5%と差が 142.5 ポイントと大きく開いている。

赤字法人の問題の根源は、本業であるサービス活動において収益をあげられないことにある。収益の減少に合わせた費用の抑制が困難なため、借入等で資金を賄った結果、経常増減差額で赤字の状態になっていると推察される。なお、赤字脱却には費用の抑制も一つの方法だが、固定費は労働集約産業かつ人手不足が続く福祉業界では抑えることが容易でないため、まず変動費で削減できる要素がないか検討することが望ましいと思われる。

(図表 6) 平成 25 年度赤字・黒字別の経営状況(平均)【抜粋】

< 収支状況 >

区 分		赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
事業活動計算書 (千円)	サービス活動収益合計	419,855	510,250	90,395
	サービス活動費用合計	435,926	479,365	$\Delta 43,439$
	サービス活動増減差額	$\Delta 16,071$	30,884	$\Delta 46,955$
	サービス活動外増減差額	$\Delta 729$	1,242	$\Delta 1,971$
	経常増減差額	$\Delta 16,800$	32,126	$\Delta 48,926$
	特別増減差額	$\Delta 3,451$	$\Delta 4,197$	746
	当期活動増減差額	$\Delta 20,250$	27,929	$\Delta 48,180$

区 分		赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
資金収支計算書 (千円)	事業活動資金収支差額	11,640	57,201	△ 45,561
	施設整備等資金収支差額	△ 20,572	△ 35,815	15,243
	その他の活動資金収支差額	6,630	△ 7,635	14,265
人件費率(%)		69.7	63.8	6.0
経費率(%)		27.5	24.6	3.0
減価償却率(%)		5.0	4.4	0.6
1人当たり人件費(千円)		3,879	4,348	469
借入金比率(%)		55.7	41.5	14.2
労働分配率(%)		105.8	91.3	14.5
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率(%)		△ 3.8	6.1	△ 9.9
サービス活動収益対経常増減差額比率(%)		△ 4.0	6.3	△ 10.3

< 財務状況 >

区 分	赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
純資産(千円)	737,019	968,993	△ 231,974
流動比率(%)	290.0	432.5	△ 142.5
固定比率(%)	118.9	103.1	15.8
固定長期適合比率(%)	88.4	83.1	5.3
純資産比率(%)	70.0	76.7	△ 6.6

## 6. おわりに

今回の分析は機構が独自に集計したデータに基づくものであり、また、地域性や個別の事情等を考慮していないものであるため、本レポートを参考にされる際はその点に留意されたい。

現在、社会福祉法人は、その公益性を担保するため適正な支出管理や余裕財産の明確化といったことが議論されている。余裕財産の明確化とは利益剰余金のうち事業継続に必要な財産とそれ以外を分けるというものである。本レポートでは社会福祉法人の経営状況については比較的良好な数値が確認できたが、このような議論

もあり、法人内部においてこれまで明確な目的を持たないまま蓄積している現預金や積立金があれば、その用途等について再度検討を行う必要があるであろう。

また、来年度の介護報酬改定の内容が自法人にとってマイナスに働く可能性があることも念頭に置くことが必要であろう。経営上の問題点やその原因等を明らかにし経営強化につなげていくためにも、本レポートのような全国レベルの分析も参考にしながら、各法人が自法人の決算書を分析し、経営に活用されることが望まれる。

---

本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

経営指標の算式は、下記リンク先のPDFにて確認いただけます

( <http://hp.wam.go.jp/Portals/0/docs/gyoumu/keiei/pdf/h25-tokuyou.pdf#page=7> )

本件に関するお問合せ

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL：03-3438-9932 FAX：03-3438-0371

E-mail：wam\_sc@wam.go.jp

(参考)平成25年度赤字・黒字別の経営状況(平均)

単位:千円

&lt;収支状況&gt;

区 分		赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
事業活動計算書	サービス活動収益合計	419,855	510,250	△ 90,395
	サービス活動費用合計	435,926	479,365	△ 43,439
	うち人件費	291,814	324,338	△ 32,524
	うち経費(事業費+事務費)	115,211	124,876	△ 9,665
	うち利用者負担軽減額	231	261	△ 30
	うち減価償却費	36,756	39,598	△ 2,842
	うち国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 15,673	△ 17,274	1,601
	サービス活動増減差額	△ 16,071	30,884	△ 46,955
	サービス活動外増減差額	△ 729	1,242	△ 1,971
	経常増減差額	△ 16,800	32,126	△ 48,926
	特別増減差額	△ 3,451	△ 4,197	746
	当期活動増減差額	△ 20,250	27,929	△ 48,180
	次期繰越活動増減差額	197,780	354,491	△ 156,711
	資金収支計算書	事業活動資金収支差額	11,640	57,201
うち借入金利息補助金収入		529	585	△ 56
うち支払利息支出		3,065	3,198	△ 134
施設整備等資金収支差額		△ 20,572	△ 35,815	15,243
うち設備資金借入金元金償還補助金収入		5,898	3,887	2,011
うち設備資金借入金元金償還支出		24,341	21,240	3,101
その他の活動資金収支差額		6,630	△ 7,635	14,265
うち長期運営資金借入金元金償還支出		2,099	1,890	209
当期末支払資金残高		130,328	221,164	△ 90,836
人件費率(%)	69.7	63.8	6.0	
経費率(%)	27.5	24.6	3.0	
減価償却費率(%)	5.0	4.4	0.6	
1人当たり人件費(千円)	3,879	4,348	469	
支払利息率(%)	0.7	0.6	0.1	
借入金比率(%)	55.7	41.5	14.2	
付加価値額(千円)	275,743	355,222	△ 79,479	
付加価値率(%)	65.7	69.6	△ 3.8	
労働分配率(%)	105.8	91.3	14.5	

区 分	赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
労働生産性（千円）	3,644	4,244	△ 600
資本生産性（％）	26.2	28.2	△ 2.1
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率（％）	△ 3.8	6.1	△ 9.9
サービス活動収益対経常増減差額比率（％）	△ 4.0	6.3	△ 10.3
サービス活動収益対当期活動増減差額比率（％）	△ 4.8	5.5	△ 10.3

## &lt; 財務状況 &gt;

区 分	赤字 n=682	黒字 n=1,919	差	
流動資産	現金預金	103,589	180,939	△ 77,350
	未収金	62,447	72,466	△ 10,019
	短期貸付金	144	134	10
	上記以外の流動資産	9,563	11,034	△ 1,471
	合計	175,743	264,573	△ 88,830
固定資産	基本財産	704,071	773,606	△ 69,535
	うち土地	134,916	145,648	△ 10,733
	うち建物	558,431	617,428	△ 58,997
	その他の固定資産	172,592	225,573	△ 52,982
	うち土地	12,639	12,058	580
	うち建物+構築物+機械および装置+車輛 運搬具+器具および備品+建設仮勘定	87,734	86,869	865
	うち積立預金	47,013	95,126	△ 48,113
	合計	876,662	999,179	△ 122,517
資産の部合計	1,052,405	1,263,752	△ 211,346	
流動負債	短期運営資金借入金	14,099	12,660	1,438
	未払金	28,493	29,959	△ 1,466
	引当金	6,554	6,016	538
	上記以外の流動負債	11,450	12,538	△ 1,087
	合計	60,596	61,174	△ 578
固定負債	設備資金借入金	224,103	205,215	18,889
	長期運営資金借入金	8,994	5,740	3,255
	退職給付引当金	15,707	17,333	△ 1,626
	上記以外の固定負債	5,986	5,298	688
	合計	254,791	233,585	21,205

区 分		赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
負債の部合計		315,386	294,759	20,628
純資産	基本金	170,942	168,496	2,447
	国庫補助金等特別積立金	321,133	349,207	△ 28,074
	その他の積立金	47,164	96,799	△ 49,635
	次期繰越活動増減差額	197,780	354,491	△ 156,711
	合計	737,019	968,993	△ 231,974
負債および純資産の部合計		1,052,405	1,263,752	△ 211,346

区 分	赤字 n=682	黒字 n=1,919	差
流動比率 (%)	290.0	432.5	△ 142.5
固定比率 (%)	118.9	103.1	15.8
固定長期適合比率 (%)	88.4	83.1	5.3
純資産比率 (%)	70.0	76.7	△ 6.6
総資産経常増減差額比率 (%)	△ 1.6	2.5	△ 4.1
総資産回転率 (回)	0.4	0.4	0.0